

上場会社名 松尾電機株式会社
コード番号 6969

上場取引所(所属部) 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 巧

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務・経理部門長 氏名 竹野井 薫

TEL(06)6332-0871

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	8,581	(3.9)	168	(-)	161	(-)
16年3月期	8,931	(5.0)	125	(-)	216	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	136	(-)	5 11	-	1.1	1.0	1.8
16年3月期	711	(-)	26 17	-	5.8	1.4	2.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 26,747,836株 16年3月期 27,162,637株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	14,686	11,732	79.8	447	20
16年3月期	15,187	11,881	78.2	439	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 26,234,138株 16年3月期 27,007,797株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	907	591	291	1,098
16年3月期	930	359	466	1,071

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,260	50	50
通期	8,820	170	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円9銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

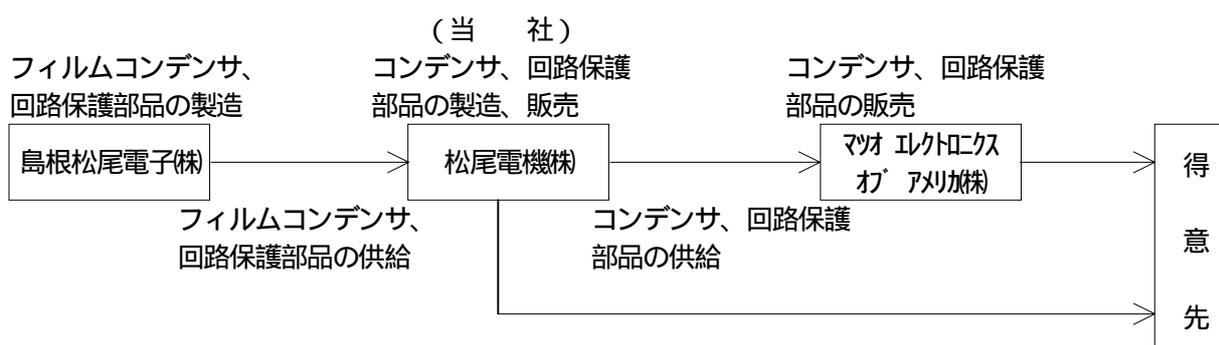
企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子(株) (連結子会社) の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (連結子会社) は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) 島根松尾電子(株)	島 根 県 出 雲 市	百円 260	フィルムコンデンサ、回路保護部品の製造	% 100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員 2 名、従業員 1 名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)	米 国 カリフォルニア州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員 2 名、従業員 1 名

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる優れた品質と価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

3. 中期的な経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、製品の開発・市場投入を敏速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

4. 対処すべき課題

製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育んできた技術を用いて独創的な製品造りを目指し、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、特に下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡張や導電性高分子コンデンサの開発、タンタル以外のコンデンサ開発など付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

今後の需要拡大が期待できます回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいた新製品の開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

品質管理体制の充実

顧客の信頼に応える製品を品質第一で提供するという品質理念のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても品質の松尾として評価いただけるよう一層の改善に取り組みます。

セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直

し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

環境管理活動の質的向上

いままで進めてきた環境への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエMISSIONの達成、欧州における「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する（RoHS）指令」に定められた特定有害物質の完全排除及び自主規制の有害物質の段階的排除、グリーン調達の徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社はコーポレート・ガバナンスを企業経営の重要な課題として位置づけており、経営の「透明性」及び「効率性」を確保するため、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みの整備を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めます。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

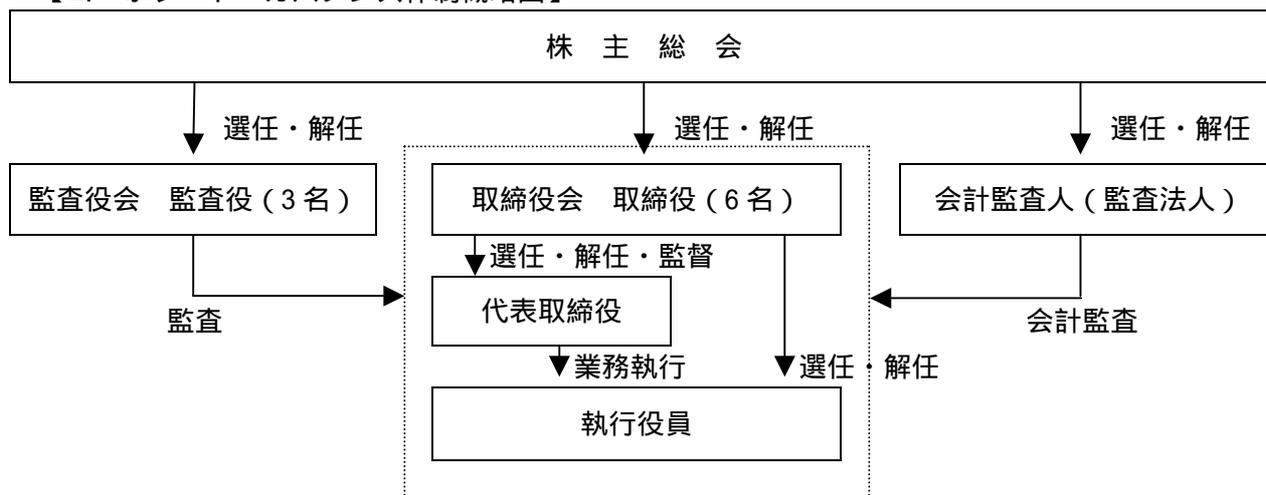
会社機関の内容

取締役会は、社内取締役6名で構成されており、月に1回定例取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しています。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会等の重要な会議への出席、主要な事業所や子会社への往査等の手続を通じて、客観的立場から会社の業務全般にわたって取締役の職務執行を監査しています。

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査及び会計処理上のアドバイスを適時受けています。また顧問弁護士については、法律上の問題がある場合に相談を行い、適切な指導を受けています。

【コーポレート・ガバナンス体制概略図】



内部統制システム整備の状況

取締役は、取締役会において、業務執行状況の報告を行うとともに、取締役間での執行監視を行っています。また、経営上重要な事項については、社長及び専務取締役のほか部門長で構成する経営会議にて討議しています。なお、当社グループでは、平成17年1月に松尾電機グループ経営原則を整備して価値基準、倫理基準、「考勤」指針、事業活動基本方針を策定し、全社員に対

する行動規範としています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、コンプライアンス、環境、防災、輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの部門において日常的に監視監督を行い、取締役会、経営会議、監査役会へ報告しています。また、平成17年1月の松尾電機グループ経営原則の整備の際にリスク管理基本方針を定め、リスク管理の基本的な方向性を示しています。

内部監査及び監査役監査の状況

現在、当社に於いて内部監査部門は存在しませんが、当社の内部監査機能として、社長直轄の各部門長が中心となり行っています。具体的には、業務遂行の効率性及び業務運営の状況を把握し、その改善を図っています。

監査役と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めています。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	池畑 浩二	新日本監査法人	20年*
業務執行社員	藤岡 孝史		14年*

* 同監査法人は、公認会計士の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて池畑浩二氏は、平成17年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

また、同じく藤岡孝史氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。ただし、当事業年度より役員退職慰労金引当金の積立を廃止したため、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

役員報酬：

区	分	当期支払額
取締役	報酬	111,499千円
	退職慰労金	125,880千円
監査役	報酬	17,901千円
	退職慰労金	-

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む。)が含まれています。

監査報酬：

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬等の額

イ) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 12,000千円

ロ) 上記イ) の合計額のうち、公認会計士法(昭和 23 年法律第 103 号) 第 2 条第 1 項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,000 千円
ハ) 上記ロ) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人として報酬等の合計額	12,000 千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず実質的に区分できないため、上記ハ)の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役は 2 名選任しています。1 名は社外監査役就任前に大成建設(株)勤務の実績があり、現在は、当社の大株主である松尾殖産(株) (株主順位 1 位、当社発行済株式数の 12.85%を所有) の取締役を務めています。大成建設(株)とは、これまでに営業上の取引実績がありますが、松尾殖産(株)とは、営業上の取引はなく、社外監査役個人とも直接利害関係を有していません。また、もう 1 名は、当社の大株主である(株)東京三菱銀行 (株主順位 3 位、当社発行済株式数の 4.29%を所有) 勤務の実績があります。(株)東京三菱銀行とは、定常的な銀行取引を行っていますが、社外監査役個人とは、直接利害関係を有していません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

平成 16 年度には取締役会を 18 回開催しており、法令で定められた事項や経営上の重要な案件等の業務執行における意思決定を行うと同時に代表取締役の業務執行状況を監督しており、その時々々の審議に必要なかつ十分な時間を費やしています。

平成 17 年 3 月より執行役員制度を導入し経営の迅速化、効率化及び業務執行責任の明確化を図っています。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績全般の概況

当期の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、薄型テレビを中心としたデジタル機器が好調に推移したため、前期に比べて増加しました。産業用電子機器の生産額は、電子応用装置及び電気計測器が好調であったものの、携帯電話の前期の大幅増に対する反動減の影響があり前期に比べて減少しました。電子デバイスの生産額は、半導体素子、液晶デバイス等が伸び、前期に比べて増加しましたが、電子部品は、デジタル機器が好調に推移し数量は増加したものの、販売価格の下落により生産額は前期比横這いとなりました。

このような環境のもとで、当社グループは、チップタンタルコンデンサや回路保護部品を中心に営業活動を推進する一方、製品の層の品質改善及び原価低減に努めました。また、チップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張による製品ラインアップの充実を図り、将来の需要の伸びを予想して下面電極構造チップタンタルコンデンサの生産体制の整備を行いました。

業績につきましては、民生用電子機器及び海外向けの需要が増加し、産業用電子機器向けの需要は横這いであったものの、競争激化により販売価格が大幅に下落したため、売上高は85億8千1百万円と前期比3.9%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減の努力により販売価格の下落を補い、営業利益は1億6千8百万円、経常利益は1億6千1百万円、当期純利益は1億3千6百万円を計上しました。

なお、3月には執行役員制度を導入して、部門の責任と権限を明確にして経営環境及び市場の変化に迅速に対応するための態勢を構築しました。

環境への取り組みにつきましては、製品の鉛フリー化、廃棄物の削減、省エネルギーを推進しました。

部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタル機器を中心とした民生用電子機器向けの需要が増加し、自動車向けを中心とした産業用電子機器も堅調に推移したことにより売上数量は9.1%増加しました。しかし、競争激化による販売価格の下落が影響し売上高は67億7千7百万円と前期比0.9%の微増にとどまりました。また、総売上高に占める比率は78.9%となり前期に比べて3.8ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は6億1千4百万円と前期比23.6%減少しました。また、総売上高に占める比率は7.1%となり前期に比べて1.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、売上数量は2.6%増加したものの、販売価格下落の影響を受けて、売上高は11億8千9百万円と前期比15.4%減少しました。また、総売上高に占める比率は13.8%となり前期に比べて1.9ポイント低下しました。

所在地別の営業の状況

・日本

競争激化による販売価格の低下により国内の売上数量は増加したものの売上金額は減少し、海外売上は横這いとなったため、売上高は85億3千6百万円と前年同期比3.2%の減少となりました。営業損益については原価低減を推進した結果、黒字となり営業利益は1億9千8百万円となりました。

・米国

競争激化による販売価格の低下等の影響により、売上高は3億5千万円と前年同期比22.1%減少し、営業損益は2千9百万円の損失となりました。

(2) 次期の見通し

電子工業界全体の今後の見通しにつきましては、デジタル景気の一巡、海外生産の進展及び販売価格の下落等により伸び率の鈍化が予想されるものの、薄型テレビ等の民生用電子機器の需要は、今後、海外市場の拡大も見込まれることから、引き続き堅調な推移が予測されています。しかしながら、当社グループの直面する事業環境につきましては、引き続き供給過剰の状況の中、国の内外で企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想され、販売数量は伸長すると予想されるものの販売価格については低下が見込まれ予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、中期的には「企業の存在を許容するのはお客様である」ことを原点に「オール松尾」の総合力を最大限に発揮し、いかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けて強い企業体質への革新を実現する決意であります。

具体的には、今後とも、電子部品に対する小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題に対する質的向上等ますます高度化するニーズに対応した市場に受け入れられる商品力の強化を推進し、チップタンタルコンデンサの製品ラインアップの一層の充実、導電性高分子コンデンサの開発、タンタル以外のコンデンサの開発、回路保護部品の新商品の開発、欧州における「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する(RoHS)指令」に定められた特定有害物質の完全排除及び自主規制の有害物質の段階的排除を推進してまいります。また、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化に注力し、一方で市場価格対応のための原価低減を始めとするコスト構造改革を推し進め、当社グループ一丸となって業績の向上に努力する所存でございます。

平成18年3月期(平成17年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	8,820 百万円	(当期比 102 %)
営業利益	180 百万円	(当期比 106 %)
経常利益	170 百万円	(当期比 105 %)
当期純利益	160 百万円	(当期比 116 %)

[単独業績見通し]

売上高	8,800 百万円	(当期比 103 %)
営業利益	160 百万円	(当期比 117 %)
経常利益	150 百万円	(当期比 111 %)
当期純利益	140 百万円	(当期比 126 %)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=100円を前提としています。

2. 財政状態

当期の概況

(1) 資産、負債及び資本の状況

総資産は、受取手形及び売掛金の減少、投資有価証券の売却もあり、146億8千6百万円(前期比5億1百万円減)となりました。

負債は、役員退職慰労金引当金が減少したこと等により、29億5千4百万円(前期比3億5千1百万円減)となりました。

株主資本は、当期純利益を計上し利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少し、自己株式の買入を行ったこと等により、117億3千2百万円(前期比1億4千9百万円減)となり、株主資本比率は79.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2千7百万円増加し、10億9千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上し、売上債権も大きく減少しましたが、仕入債務、減価償却費の減少が大きく、たな卸資産も増加したこと等により、9億7百万円(前期比2千2百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却が増加しましたが、有形固定資産の取得が大きく増加したこと等により、マイナス5億9千1百万円(前期比2億3千1百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減が無くなったこと等により、マイナス2億9千1百万円(前期比1億7千5百万円増)となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、3億1千6百万円(前期比2億5千4百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	71.9	83.5	80.8	78.2	79.8
時価ベースの株主資本比率(%)	51.3	48.6	27.3	36.0	43.9
債務償還年数(年)	0.0	49.6	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	374.4	1.5	165.7	156.7	209.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

経営成績の変動について

第53期(平成14年3月期)以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

- ・当社グループの売上の約78%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブル期に、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は多額の設備投資を行って生産能力を増強しましたが、ITバブル崩壊と共に需要は激減し、ここ数年来、数量的に

は多少回復傾向にあります。また、未だ世界的に需給バランスは買い手市場であり、販売価格の下落が続いています。また、コンデンサ以外の製品として前期まで順調に売上げを伸ばしていた回路保護部品についても、主として抵抗業界から参入したメーカーとの間で価格競争が激化し、出荷数量は前期比 2.6%増加しましたが、売上は前期比 15.4%減少しました。

- ・組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、近年セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。このような状況の下、世界的なデフレ傾向のため、電気機器の販売価格も低下し、セットメーカー各社も従来使用していたタンタルコンデンサから他の價格的に有利なセラミックコンデンサ等の使用にシフトする傾向が続いています。
- ・コンデンサメーカー各社は、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。しかし、当社は今後の需要の伸びが予想される高機能電子機器分野における低背化・高性能化のニーズに対応するため、今後とも設計・製造に高度な技術を必要とする下面電極構造の超小形チップタンタルコンデンサの生産体制強化を中心に経営資源を投入する所存です。また超小形コンデンサ領域に於けるセラミックコンデンサ等に対する優位性を得るため、タンタルコンデンサの陰極材料に従来のマンガン系物質とは異なる機能性高分子を用いた導電性コンデンサの開発に尽力しています。
- ・回路保護部品につきましては、環境対応品の開発と共に製品ラインナップの拡充を図り、また新たな発想に基づく新製品を開発して売上の増加を図るべく製品開発を行っています。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が平成 18 年 3 月期より強制適用となった場合、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

原材料の仕入価格動向について

当社主力製品（売上高の約 78%を占める）のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢で、過去の水準に回帰するまでには相当長期間を要します。このような、主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争の下では、当社の損益に悪影響を与える可能性があります。

為替相場変動の影響について

当社は売上高の約 20%はドル建ての輸出であり、原材料の一部もドル建てで仕入れている

ますが、ドル建て売上に対する比率は約 20%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。今期期央から、ドル建て売掛金残高について概ね 50%を目途に為替予約を付していますが、予定していたドル回収時期のズレ等から意図せざるドルの円転を余儀なくされる場合もあり、為替予約を行っていなかった時期に比して為替リスクは減少したものと認識していますが、今後についても当社の損益は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

重要な設備投資について

当期に於いて当社は、下面電極構造チップタンタルコンデンサ増産のため、その生産設備に約 5 億円投資しました。当社は、今後電子機器の小型化・薄型化に対応するためには、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率(静電容量/実装時の占有体積)の優れた当該製品の市場が拡大するものと予想し、当該コンデンサを「戦略商品」と位置付け、その増産体制の整備を進め、同時に販売促進活動を展開しています。しかしながら、競合コンデンサメーカーの動向、セットメーカーの設計方針等により、当社の見込んでいる受注が確保できなかった場合、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合、関連生産設備の減損処理に至る可能性があります。

産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約 70%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約 20%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任のひとつとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。現在のところ、当社の年金費用は近年の割引率の低下、年金運用実績の悪化、信託株式時価の下落により、僅かですが増加傾向にあります。今後いっそうの割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	前 期 (平成 16.3.31)		当 期 (平成 17.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,197,415		2,048,681		148,733
受取手形及び売掛金	3,136,226		2,906,326		229,900
有価証券	160		214,849		214,689
たな卸資産	1,780,305		1,796,882		16,576
繰延税金資産	56,944		55,233		1,710
その他	16,265		15,097		1,168
貸倒引当金	9,720		8,618		1,101
流動資産合計	7,177,597	47.2	7,028,452	47.8	149,144
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,506,945		1,393,389		113,555
機械装置及び運搬具	2,926,503		2,461,904		464,598
土地	883,813		883,813		-
建設仮勘定	49,426		488,586		439,160
その他	232,761		196,164		36,597
有形固定資産合計	5,599,451	36.8	5,423,859	36.9	175,591
(2)無形固定資産	30,250	0.1	29,950	0.2	300
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	2,329,469		2,147,957		181,511
その他	51,120		56,314		5,193
投資その他の資産合計	2,380,589	15.6	2,204,271	15.0	176,317
固定資産合計	8,010,291	52.7	7,658,081	52.1	352,209
資産合計	15,187,888	100.0	14,686,534	100.0	501,354

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 別 科 目	前 期 (平成 16.3.31)		当 期 (平成 17.3.31)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	1,462,475		1,381,734		80,740
一年以内返済長期借入金	92,000		92,000		-
未払法人税等	13,684		36,048		22,364
設備支払手形	100,206		59,828		40,377
その他	413,164		413,379		215
流動負債合計	2,081,529	13.7	1,982,990	13.5	98,539
固定負債					
長期借入金	139,000		47,000		92,000
繰延税金負債	587,243		524,604		62,638
役員退職慰労金引当金	198,050		82,940		115,110
退職給付引当金	292,407		312,460		20,053
その他	7,664		4,493		3,171
固定負債合計	1,224,364	8.0	971,497	6.6	252,866
負債合計	3,305,894	21.7	2,954,488	20.1	351,406
少数株主持分	-	-	-	-	-
資本金	2,219,588	14.6	2,219,588	15.1	-
資本剰余金	3,341,270	21.9	3,341,270	22.7	-
利益剰余金	5,716,572	37.6	5,799,434	39.4	82,861
その他有価証券評価差額金	661,673	4.3	572,211	3.8	89,461
為替換算調整勘定	50,658	0.3	49,770	0.3	888
自己株式	6,452	0.0	150,689	1.0	144,236
資本合計	11,881,994	78.2	11,732,045	79.8	149,948
負債、少数株主持分及び資本合計	15,187,888	100.0	14,686,534	100.0	501,354

比較連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15.4.1 ~平成 16.3.31)		当 期 (平成 16.4.1 ~平成 17.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8,931,078	100.0	8,581,445	100.0	349,632
売 上 原 価	7,315,260	81.9	6,763,221	78.8	552,038
売 上 総 利 益	1,615,818	18.0	1,818,223	21.1	202,405
販売費及び一般管理費	1,741,060	19.4	1,649,291	19.2	91,769
営業利益又は営業損失()	125,242	1.4	168,932	1.9	294,175
営 業 外 収 益	(55,432)	(0.6)	(33,920)	(0.3)	(21,511)
受取利息及び配当金	16,879		21,791		4,912
為 替 差 益	-		2,727		2,727
そ の 他	38,553		9,401		29,151
営 業 外 費 用	(147,021)	(1.6)	(41,379)	(0.4)	(105,641)
支 払 利 息	6,152		4,332		1,820
為 替 差 損	40,831		-		40,831
休止設備減価償却費	34,964		-		34,964
たな卸資産評価損	12,463		31,722		19,259
たな卸資産廃棄損	30,023		-		30,023
そ の 他	22,586		5,325		17,261
経常利益又は経常損失()	216,831	2.4	161,474	1.8	378,305
特 別 利 益	(5,807)	(0.0)	(81,512)	(0.9)	(75,705)
投資有価証券売却益	413		80,410		79,997
貸倒引当金戻入益	5,394		1,101		4,292
特 別 損 失	(182,724)	(2.0)	(92,024)	(1.0)	(90,700)
固定資産除却損	127,136		4,378		122,758
投資有価証券評価損	-		8,000		8,000
たな卸資産廃棄損	-		70,245		70,245
役員退職金	-		9,400		9,400
従業員退職金	30,102		-		30,102
過年度社会保険料	25,485		-		25,485
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	393,748	4.4	150,962	1.7	544,711
法人税、住民税及び事業税	11,206	0.1	13,281	0.1	2,075
法人税等調整額	306,100	3.4	803	0.0	305,297
当期純利益又は当期純損失()	711,055	7.9	136,877	1.5	847,932

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 15.4.1 ～ 平成 16.3.31)	当 期 (平成 16.4.1 ～ 平成 17.3.31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,341,270	3,341,270
資本剰余金期末残高		3,341,270	3,341,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,622,027	5,716,572
利益剰余金増加高		-	136,877
当期純利益		-	136,877
利益剰余金減少高		905,455	54,015
配 当 金		69,050	54,015
自己株式消却額		125,349	-
当期純損失		711,055	-
利益剰余金期末残高		5,716,572	5,799,434

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 15.4.1 ～ 平成 16.3.31)	当 期 (平成 16.4.1 ～ 平成 17.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		393,748	150,962
減 価 償 却 費		1,030,848	821,326
有形固定資産除却損		127,136	4,378
役員退職慰労金引当金の減少額		2,490	115,110
退職給付引当金の増加額		29,916	20,053
未払賞与の減少額		20,507	24,470
貸倒引当金の減少額		1,793	1,118
受取利息及び受取配当金		16,879	21,791
支 払 利 息		6,152	4,332
為替差益()又は為替差損		33,541	905
たな卸資産評価損・廃棄損		42,486	102,709
投資有価証券評価損		-	8,000
投資有価証券売却益		413	80,410
売上債権の減少(増加())額		77,642	231,038
たな卸資産の増加()(減少)額		83,105	118,578
仕入債務の減少()(増加)額		126,927	87,234
未払消費税の減少額		51,040	5,268
保険積立金の増加()(減少)額		11,519	8,932
そ の 他		3,093	25,429
小 計		930,214	904,409
利息及び配当金の受取額		16,867	20,998
利息の支払額		5,938	4,332
法人税等の支払額		10,510	13,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		930,633	907,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	38,600
出資金の回収による収入		3,737	-
有形固定資産の取得による支出		374,074	654,253
投資有価証券の取得による支出		1,767	15,610
投資有価証券の売却による収入		9,629	116,109
長期貸付金の純減少額		2,543	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		359,932	591,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		200,000	-
長期借入金の返済による支出		69,000	92,000
自己株式の取得による支出		127,611	144,236
配当金の支払額		70,088	54,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		466,700	291,103
現金及び現金同等物にかかる換算差額		23,387	2,255
現金及び現金同等物の増加額		80,612	27,355
現金及び現金同等物の期首残高		990,562	1,071,175
現金及び現金同等物の期末残高		1,071,175	1,098,531

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子㈱とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子㈱は売価還元法による原価法

原材料

総平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労金引当金

当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

ただし、当社及び島根松尾電子㈱では、平成16年7月以降対応分については計上を行っていません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建預金については、振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建預金

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算期末日における有効性の評価を省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)を適用しています。この結果、営業費用が22百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22百万円減少しています。

連結貸借対照表の注記

	【前 期】	【当 期】
有形固定資産の減価償却累計額	15,033,501 千円	15,794,125 千円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【前 期】	【当 期】
現金及び預金勘定	2,197,415 千円	2,048,681 千円
有価証券勘定	160	214,849
計	2,197,575	2,263,531
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400	1,165,000
現金及び現金同等物	1,071,175	1,098,531

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	前 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	8,481,056	450,021	8,931,078	-	8,931,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	342,364	-	342,364	(342,364)	-
計	8,823,420	450,021	9,273,442	(342,364)	8,931,078
営 業 費 用	8,929,647	468,642	9,398,289	(341,969)	9,056,320
営 業 損 失 ()	106,226	18,620	124,847	(395)	125,242
資 産	15,132,075	167,876	15,299,951	(112,062)	15,187,888

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(単位:千円)

	当 期 (平成 16.4.1 ~ 平成 17.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	8,231,141	350,304	8,581,445	-	8,581,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,293	-	305,293	(305,293)	-
計	8,536,435	350,304	8,886,739	(305,293)	8,581,445
営 業 費 用	8,337,509	380,303	8,717,813	(305,300)	8,412,512
営業利益又は営業損失 ()	198,925	29,999	168,925	6	168,932
資 産	14,654,334	139,508	14,793,843	(107,309)	14,686,534

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

(単位:千円)

	前 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	409,333	1,149,401	329,028	1,887,764
連 結 売 上 高				8,931,078
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.5 %	12.8 %	3.6 %	21.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...マレーシア、大韓民国、シンガポール、中国

(3) 欧 州...フィンランド、イギリス、スウェーデン

(単位:千円)

	当 期 (平成 16.4.1 ~ 平成 17.3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	322,142	1,090,415	464,031	1,876,589
連 結 売 上 高				8,581,445
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.7 %	12.7 %	5.4 %	21.8 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米...米国

(2) アジア...香港、マレーシア、中国

(3) 欧 州...フィンランド、ドイツ、スウェーデン

(リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前 期】	【当 期】
繰延税金資産		
未払従業員賞与	91,572 千円	81,613 千円
役員退職慰労金引当金	80,606	33,756
退職給付引当金	290,682	298,844
投資有価証券評価損	223,077	226,333
繰越欠損金	1,065,141	981,783
その他	112,629	119,372
繰延税金資産小計	1,863,710	1,741,704
評価性引当額	1,805,722	1,683,535
繰延税金資産合計	57,987	58,168
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	454,463	392,732
退職給付信託設定益	132,779	132,779
その他	1,043	2,027
繰延税金負債合計	588,286	527,538
繰延税金負債の純額	530,298	469,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	【前 期】	【当 期】
法定実効税率	42.1 %	40.7 %
(調整)		
海外子会社との税率差	2.4	1.4
繰延税金資産に対する評価性引当額	103.1	77.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	-
期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	12.2	36.0
住民税均等割等	3.9	10.3
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.5	9.3

(有価証券)

前 期 (平成 15.4.1 ~ 平成 16.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16.3.31 現在)

(単位: 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,080,449	2,187,812	1,107,363
債 券			
社 債	8,218	10,090	1,871
そ の 他	97,312	104,300	6,987
小 計	1,185,980	2,302,203	1,116,223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,081	995	86
小 計	1,081	995	86
合 計	1,187,061	2,303,198	1,116,136

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	9,629	414	1

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成 16.3.31 現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位: 千円)

区 分	1年超5年以内
債 券	
社 債	10,000

当 期（平成 16.4.1 ～ 平成 17.3.31）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 17.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,059,722	2,016,039	956,316
債 券			
社 債	8,218	10,035	1,816
そ の 他	160,409	167,377	6,968
小 計	1,228,349	2,193,452	965,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,081	923	158
小 計	1,081	923	158
合 計	1,229,431	2,194,375	964,944

2．当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	116,109	80,410	-

3．時価評価されていない主な有価証券（平成 17.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	150,161
非上場株式	18,270

4．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

区 分	1年以内
債 券	
社 債	10,000

（デリバティブ取引）

当社は、EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

前 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ.退職給付債務	1,685,782 千円
ロ.年金資産	1,124,577
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	561,204
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	268,797
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	292,407
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金（ト-チ）	292,407

(注) 厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含めていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

イ.勤務費用	94,877 千円
ロ.利息費用	36,491
ハ.期待運用収益	8,858
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	38,335
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	160,845

(注) 厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2.退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5 %
ハ.期待運用収益率	1.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）

当 期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として適格年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ.退職給付債務	1,718,153 千円
ロ.年金資産	1,107,767
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	610,385
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	297,924
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	312,460
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金（ト-チ）	312,460

（注）厚生年金基金の代行部分については、当連結会計年度末金額が入手できないため含まれていません。また、島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

イ.勤務費用	91,475 千円
ロ.利息費用	37,657
ハ.期待運用収益	9,516
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	34,223
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	153,839

（注）厚生年金基金に係る退職給付費用については、「2.退職給付債務に関する事項」と同様に含めていません。また、簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0 %
ハ.期待運用収益率	1.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		当 期 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)	
	タンタルコンデンサ	6,803,395		6,923,179
フィルムコンデンサ	797,822		635,996	
回路保護部品	1,441,025		1,241,369	
合 計	9,042,244		8,800,545	

(2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		当 期 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
タンタルコンデンサ	6,739,394	572,035	6,567,400	362,118
フィルムコンデンサ	815,141	52,088	590,754	28,199
回路保護部品	1,374,756	95,487	1,175,264	81,204
そ の 他	4,264	0	63	-
合 計	8,933,556	719,611	8,333,356	471,522

(3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前 期 (平成 15/4 ~ 平成 16/3)		当 期 (平成 16/4 ~ 平成 17/3)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
タンタルコンデンサ	6,714,110	75.1 %	6,777,317	78.9 %
フィルムコンデンサ	804,563	9.0	614,643	7.1
回路保護部品	1,407,614	15.7	1,189,548	13.8
そ の 他	4,789	0.0	63	0.0
合 計	8,931,078	100.0	8,581,445	100.0